

令和2年9月30日

呉竹医療専門学校
校長 松原 哲 殿

学校関係者評価委員会
委員長 河原 保裕

学校関係者評価委員会報告

令和2年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告する。

記

1 学校関係者評価委員

- ① 河原 保裕 (公益社団法人埼玉県鍼灸師会会長)
- ② 長嶺 芳文 (公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会副会長)
- ③ 高橋 知則 (公益社団法人埼玉県柔道整復師会専務理事)
- ④ 竹沢 誠 (在校生保護者)
- ⑤ 山岸 克也 (同窓会組織呉竹会会長・第4期卒業生)

2 学校関係者評価委員会の開催状況

第1回委員会 令和2年9月26日 (会場 呉竹医療専門学校9階902教室)

3 学校関係者委員会報告

別紙のとおり

以上

I 重点目標について

次の重点目標は前年度に引き続き次の内容が示されていることを確認した。

- ① 教育の質の向上(能動的学習、医療人としての資質、態度に関する教育を含む)
- ② 業務内容の効率化の向上
- ③ 学校業務に貢献する自己研鑽・研修の実行

上記の重点目標については、本年度の人事評価達成目標に反映されており、専任教職員の業務に落とし込まれていることを確認した。

II 各評価項目について

1. 教育理念・目的・育成人材像

理念・目的・育成人材像の設置、関連業界等の人材ニーズに適合、特色ある教育活動、将来構想の設置について確認した。

自己評価において、昨年度、卒業アウトカムが特定の領域に限定されていることの課題に対して見直しを行って、卒業認定・専門士授与方針、教育課程編成・実施方針及び入学者の受入方針を設置されたことを評価する。

2. 学校運営

理念等に沿った運営方針の設置、理念等達成のための事業計画の設置、適切な組織運営、学校運営組織の整備、人事・給与制度の整備、意思決定システムの整備、情報システム化による業務の効率化の取組について確認した。

改善に向けた取組として次の事項を確認した。

- ① 中期の事業計画の到達目標を数値化したこと。
- ② 事業計画書の作成過程における書式を見直して具体性を持たせようとしたこと。
- ③ 人事評価制度についてはコロナ禍の対応を考慮して本格導入を1年遅らせて令和3年度として、令和2年度においても評価者及び被評価者への研修を実施したこと。
- ④ 学生情報管理業務において出席不良者への警告が遅れることを課題としており、学籍管理システムの利用方法等について検討を開始したこと。

次の継続課題については、今後の積極的な取組が望まれる。

- ⑤ 教職員の採用手続に関する細則や採用基準等を規定すること。
- ⑥ 学則の細則などの諸規則に関する計画、実行、評価及び改善のサイクルを定着させること。

3. 教育活動

理念等に沿った教育課程の編成方針・実施方針の設置、学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルの明示、教育目的・目標に沿った教育課程の編成、教育課程編成委員会の設置、キャリア教育の実施、授業評価を実施、成績評価・修了認定基準を明確化と適切な運用、作品及び技術等の発表における成果の把握、目標とする資格・免許の教育課程上の位置づけ、資格・免許取得の指導体制、資格・要件を備えた教員の確保、教員の資質向上への取組み、資格・要件を備えた教員の確保等について確認した。

上記の取組の自己評価結果より、以下の対応策を掲げていることを確認した。

- ① 全てのシラバスをこの度設置したシラバス作成ガイドラインに沿って見直したこと。
- ② コマシラバスの作成については、作成要領をまとめ、令和2年度の事業計画として位置付けたこと。
- ③ 学生懇談会を開催し、学生から指摘を受けてプロジェクターの入れ替えに取り組んだこと。
- ④ 国家試験において、はり師、きゅう師及び柔道整復師において、平成29年（2019）年度依頼、再度本校の実績を大きく下回る合格率となった。国家試験の分析を行い、令和2年度の国家試験指導体制の見直しを進めていること。
- ⑤ 教員間の協議時間を確保するために、教務事務（教室利用管理や教具等の購入手続き）の見直しを進めていること。

次の継続課題については鋭意取り組まれることを望む。

- ⑥ 教員の育成計画等の具体的な研修方針の設置すること。
- ⑦ 非常勤講師との協議・情報共有については連絡会の他に科目別協議会の実施について検討すること。

4. 学修成果

就職率向上の取組、資格合格率向上の取組、卒業生の社会的評価の把握について確認した。就職率に関しては、年間延べ91団体・個人の関連企業等と連携し、当該年度12月時点での就職率が前年度比で10%以上増の82.8%に改善されたことを評価する。

次の点については、関連企業等との連携を進めながら、情報を収集できる環境を形成するなかで課題を解消されることを望む。

- ① 就職相談会や会社説明会等への学生の参加状況を担任と共有し、不参加の学生に対する支援・指導を強化することを課題としていること。
- ② 卒業生の社会的評価については、相談会等で来校した企業へのアンケート調査にとどまり、実態調査が不十分であったこと。

本校の運営方針には国家資格取得率100%を達成することが掲げられている。令和元年度の結果は全国平均値と比較しても厳しい状況ととらえていることから、教育課程や資格取

得支援策を見直されることなどで早急に対応されることを強く望む。

5. 学生支援

就職等進路支援組織体制の整備、退学率低減の取組、学生相談体制の整備、留学生相談体制の整備、経済的支援体制の整備、健康管理体制の整備、学生寮等生活環境支援体制の整備、課外活動支援体制の整備、保護者との連携体制の構築状況、卒業生支援体制の整備、産学連携による卒業後再教育プログラムの開発・実施状況、社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備について確認した。

就職支援に関しては、学生個人カルテの利用や会議等により事務局担当者と担任教員が情報共有され、協働で取り組んでいることを評価する。学生に対するセミナーの開催など、学生の要望に沿った企画の実施を進められ成果を高められるよう今後の取り組みが期待される。

退学率の低減のため、各科で把握した学生の状況や指導内容を教務会において科長が報告し、学校が早期に情報共有されるようになったことを評価する。このような取り組みを進めて退学率低減を図られることに期待する。

6. 教育環境

教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等の整備、学外実習・インターンシップ・海外研修等の実施体制の整備、防災に対する組織体制の整備と適切な運用、学内における安全管理体制の整備と適切な運用について確認した。

来館者の把握方法については継続課題とされていたが、この度、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として来館者受付名簿を設置され、外部の利用者の来館状況を把握されたことを確認した。

教室の授業用プロジェクターの更新、学生用のパソコンの更新及び消防設備の修繕等を実施されたことを確認した。

施設における長期修繕計画の設置については、コンサルタント等と協議を進めて適切に対応していただくことを望む。

学外実習等に関する実施要綱・マニュアルにおいて、説明と同意書の内容について不明瞭な部分や学外実習中の事故に対する事項については確実に改善されたい。

7. 学生の募集と受入れ

高等学校等接続教育機関に対する情報提供、学生募集の実施状況、入学選考基準の明確化と適切な運用、入学選考に関する実績の把握と授業改善等への活用、経費内容に対応した学納金算定、入学辞退者に対する授業料等の適正な取扱について確認した。概ね適切に自己評価されている。

入学選考基準や方法については、令和2(2020)年度は新たに3つのポリシー(卒業認定・

専門士授与方針、教育課程編成・実施方針及び入学者の受入方針) に基づいた入学試験を実施されることを確認した。より意欲の高い学生を求められることにより、退学率の低減や国家試験合格率の向上に繋がる取り組みになることを期待する。

8. 財 務

学校及び法人運営の中長期的な財務基盤の安定性、主要な財務数値に関する財務分析の実施、教育目標との整合性のある単年度予算及び中期計画の策定、予算及び計画に基づいた執行管理の実施、私立学校法及び寄附行為に基づいた監査の実施、財務情報公開体制の整備と運用について確認した結果、自己評価はおおむね適切に実施されていた。学校単独の事業報告書の作成を継続課題として掲げられていることから、着実に取り組みを進められることを望む。

9. 法令等の遵守

法令や専修学校設置基準等の遵守と適正な学校運営、個人情報保護に関する対策の実施、自己評価の実施体制の整備と評価の実施、自己評価結果の公表、学校関係者評価実施体制の整備と評価の実施、教育情報に関する情報公開の実施について確認した結果、概ね適切に自己評価されていた。今般、高等教育修学支援新制度の対象校として認定された過程において、情報公開が一段と進められたことを評価する。

継続課題となっていた大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関しては、外部委託先のクラウドサーバーを利用する計画を立てていることや、校内や学園内のデータの交換もクラウドサーバーを利用されるようになったことを確認した。

新学則と細則に定める書式の漏れや齟齬の解消、自己評価における課題の解決に向けた取り組みに関する進捗管理方法などの課題については鋭意進められたい。

10. 社会貢献・地域貢献

学校教育資源活用による社会・地域貢献の実施状況、国際交流の取組、学生ボランティア活動の奨励と具体的活動支援の実施について確認した結果、概ね適切に自己評価されていた。

重要な社会問題に関する学生への啓発方法の策定などの継続課題については、引き続き取り組まれることを望む。

以上